

●その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 ※扶養親族である子のうち、 子 10,000円 満16歳の年度始めから満 父母等 6,500円 22歳の年度末までの子1 人につき5,000円を加算。	同	40,192千円	253千円
住居手当	借家 最高 27,000円(家賃が55,000円以上の者)	同	16,414千円	265千円
通勤手当	バス等利用者 最高 55,000円 自動車等利用者 2km～ 2,000円 60km～ 31,600円	同	22,844千円	62千円
管理職手当	部長 70,000円 副参事 40,000円 参事 50,000円 課長補佐 35,000円 課長 45,000円	異	47,165千円	536千円

●特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区分	給料月額 報酬月額	期末手当 (平成30年度支給割合)	区分	退職手当	
				支給率(1年につき)	支給時期
市長 副市長 教育長	765,000円 687,000円 625,000円	3.35月分	市長 副市長 教育長	5.5月分 3.1月分 2.4月分	任期満了の日
議長 副議長 議員	452,000円 409,000円 385,000円	3.35月分	※市長の給料月額は、平成29年7月1日より 10%減額されています。		

●部門別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6人	7人	1人	議事業務の充実のための増
		総務	108人	106人	△2人	スピード対応室の廃止による減
		税務	29人	29人	—	
		農林水産	26人	28人	2人	地籍調査業務の充実のための増
		商工	12人	12人	—	
		土木	39人	44人	5人	PA関連事業推進室の新設に伴う増
		民生	74人	74人	—	
	衛生	26人	26人	—		
	計	320人	326人	6人		
	教育部門	101人	96人	△5人	幼児教育事業の効率化に伴う減	
消防部門	—	—	—			
小計	421人	422人	1人			
公営企業等 会計部門	水道	13人	10人	△3人	水道事業財務関連事業の効率化に伴う減	
	下水道	11人	12人	1人	企業会計移行に伴う業務のための増	
	その他	26人	23人	△3人	介護保険業務の効率化に伴う減	
	小計	50人	45人	△5人		
合計		471人	467人	△4人		

■お問合せ 総務課 ☎ 0297(21)2178

▼身に覚えのない請求は、相手に連絡する前に必ず相談をしてください